

報告1

日本の木材関連事業者のリスクの認識と
DD実施状況
～第1種事業者合法性確認実態把握アンケート調査

坂本有希

フェアウッド・パートナーズ、地球・人間環境フォーラム

【ウェビナー】クリーンウッド法は世界の動きをどう取り入れるか？
違法伐採から森林減少防止へ～施行5年後見直しを機に考える～

2022年3月24日(木)14:00～16:00

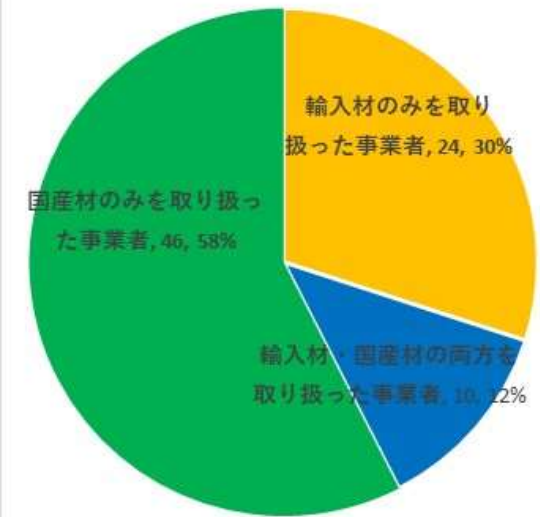


調査概要

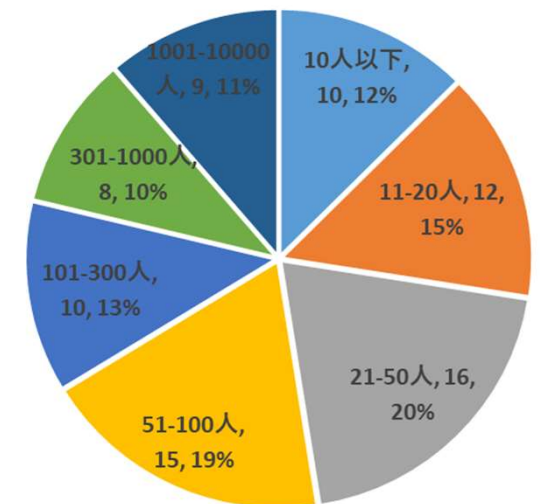
- 目的：CW法の効果を高めるには、第一種事業者による適切なDD実施がカギとなるということから、登録第一種事業者を対象に法に基づく合法性確認の実態把握するため、2019年から毎年実施、今回が3回目
- 調査期間：2021年12月7日～2022年1月17日
- 調査方法：クリーンウッド法に基づき事業者登録をした第一種事業者218社へのアンケート調査
- 有効回答数：80（回収率36.7%）

回答事業者の概要

	第一種事業者として 行っている事業	回答事業者数 (N=80、複数回答可)
1	丸太の輸入	8(10.0%)
2	木材製品の輸入	34(42.5%)
	製材(23)、集成材(16)、合板(12)、フローリング(10)、単板積層材(LVL)(9)、単板(8)、紙・パルプ・製紙用チップ(8)、燃料用チップ・ペレット(3)、家具(1)、その他(2)	
3	国産丸太の販売	36(45.0%)
4	国産丸太の加工・販売等	37(46.3%)
	製材(21)、紙・パルプ・製紙用チップ(9)、燃料用チップ・ペレット(6)、その他(5)	
5	国産丸太の輸出	10(12.5%)
	製材(8)、合板(4)、単板(1)	



回答事業者が取り扱った木材の種類(輸入・国産)(N=80)

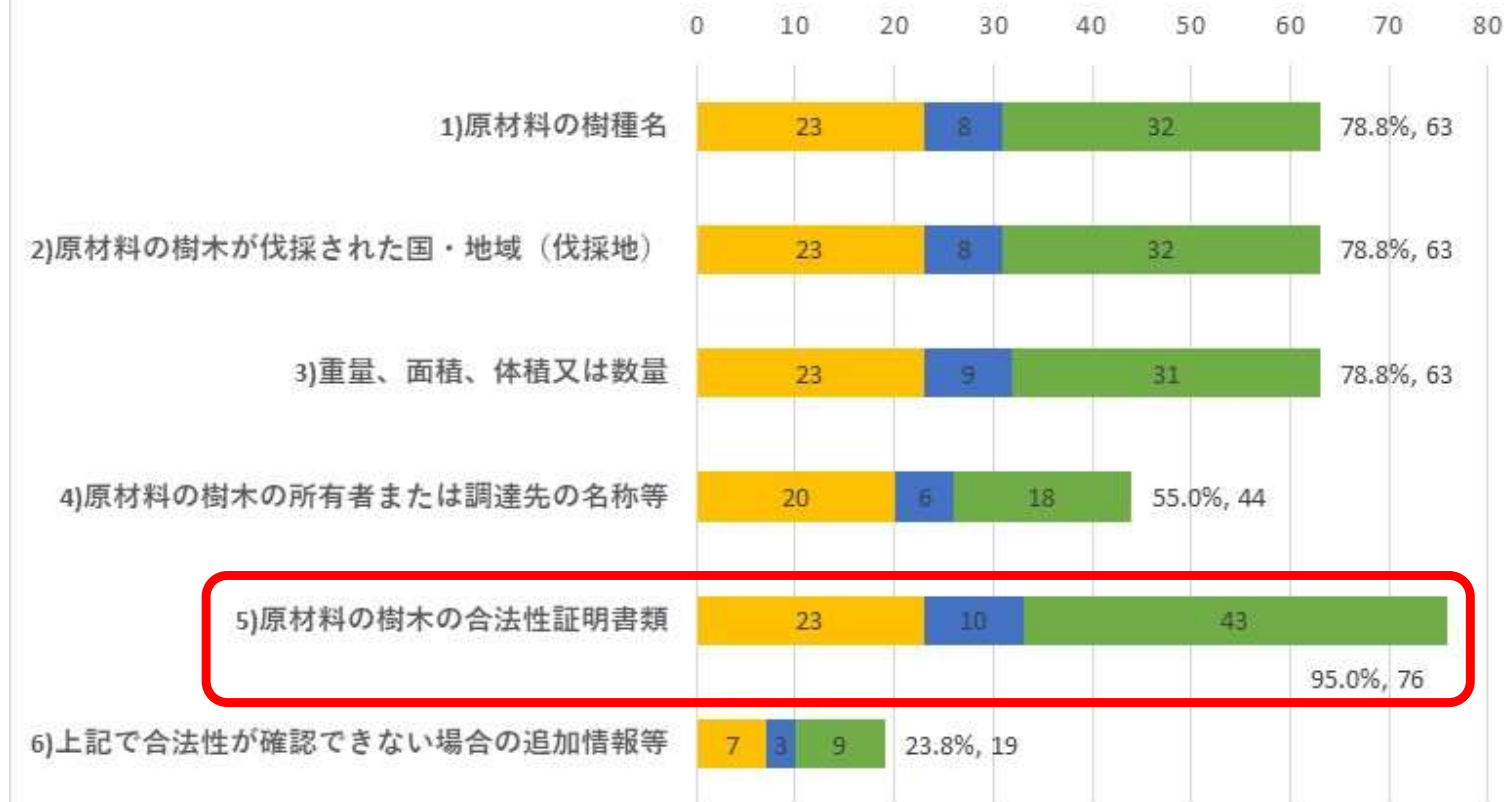


回答事業者の従業員数別割合(N=80)

合法性確認のために入手している情報(問2-1)

合法性確認を行うために入手している情報(N=80)

事業者数、%は回答事業者数に対する比率



■ 輸入材のみを取り扱った事業者 (N=24)

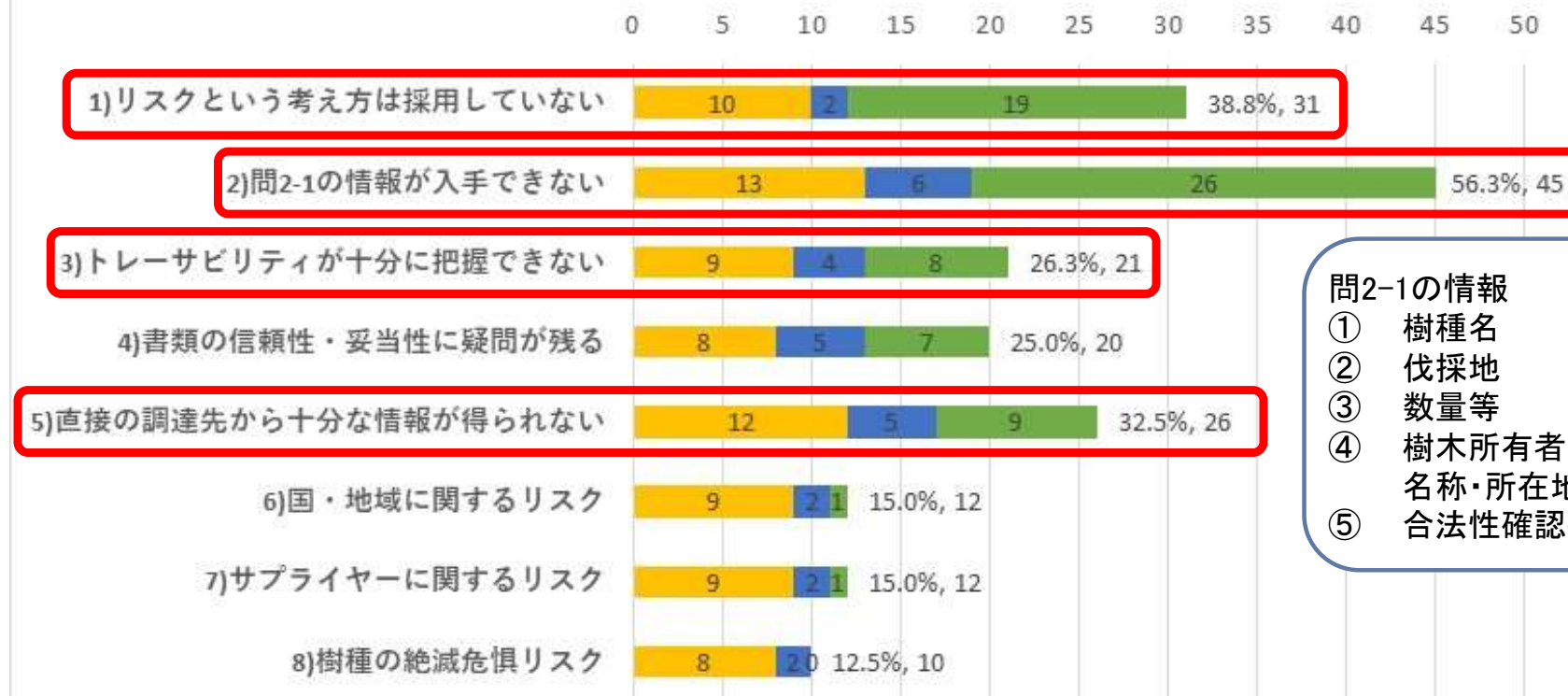
■ 輸入材・国産材の両方を取り扱った事業者 (N=10、取扱木材の種類が不明な事業者を含む)

■ 国産材のみを取り扱った事業者 (N=46、問2-5回答なし事業者含む)

認識しているリスク情報の種類(問2-2)

リスクがあると判断するケース(N=80、複数回答可、ただし1を選択した場合それ以外は選択できない)

事業者数、%は回答事業者数に対する比率



問2-1の情報

- ① 樹種名
- ② 伐採地
- ③ 数量等
- ④ 樹木所有者またはサプライヤー名称・所在地
- ⑤ 合法性確認書類

■ 輸入材のみを取り扱った事業者 (N=24)

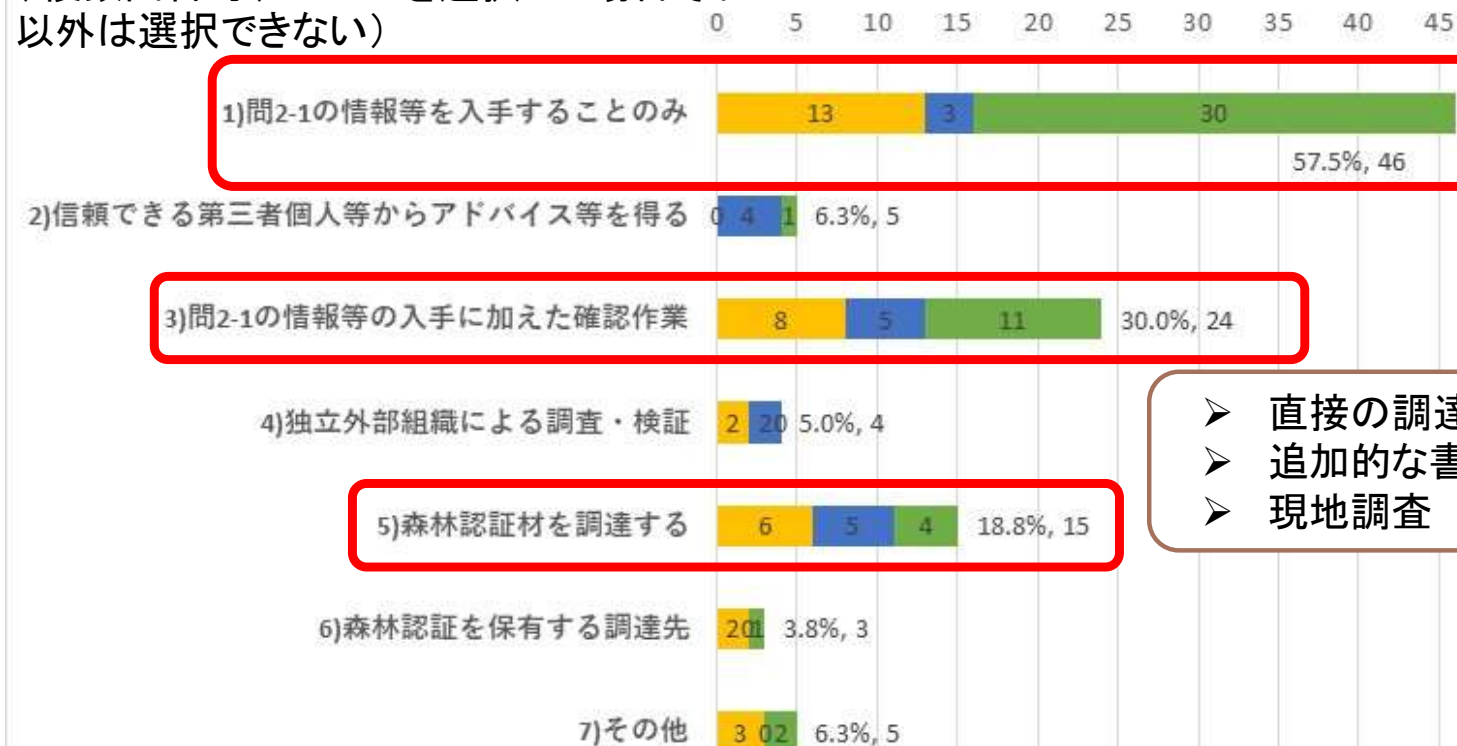
■ 輸入材・国産材の両方を取り扱った事業者 (N=10、取扱木材の種類が不明な事業者を含む)

■ 国産材のみを取り扱った事業者 (N=46、問2-5回答なし事業者含む)

合法性確認におけるリスク緩和措置（問2-3）

合法性確認におけるリスク緩和措置（N=80
、複数回答可、ただし1を選択した場合それ
以外は選択できない）

事業者数、%は回答事業者数に対する比率



問2-1の情報

- ① 樹種名
- ② 伐採地
- ③ 数量等
- ④ 樹木所有者またはサプライヤー名称・所在地
- ⑤ 合法性確認書類

- 直接の調達先への問い合わせ
- 追加的な書類の入手
- 現地調査

■ 輸入材のみを取り扱った事業者（N=24）

■ 輸入材・国産材の両方を取り扱った事業者（N=10、不明1件を含む）

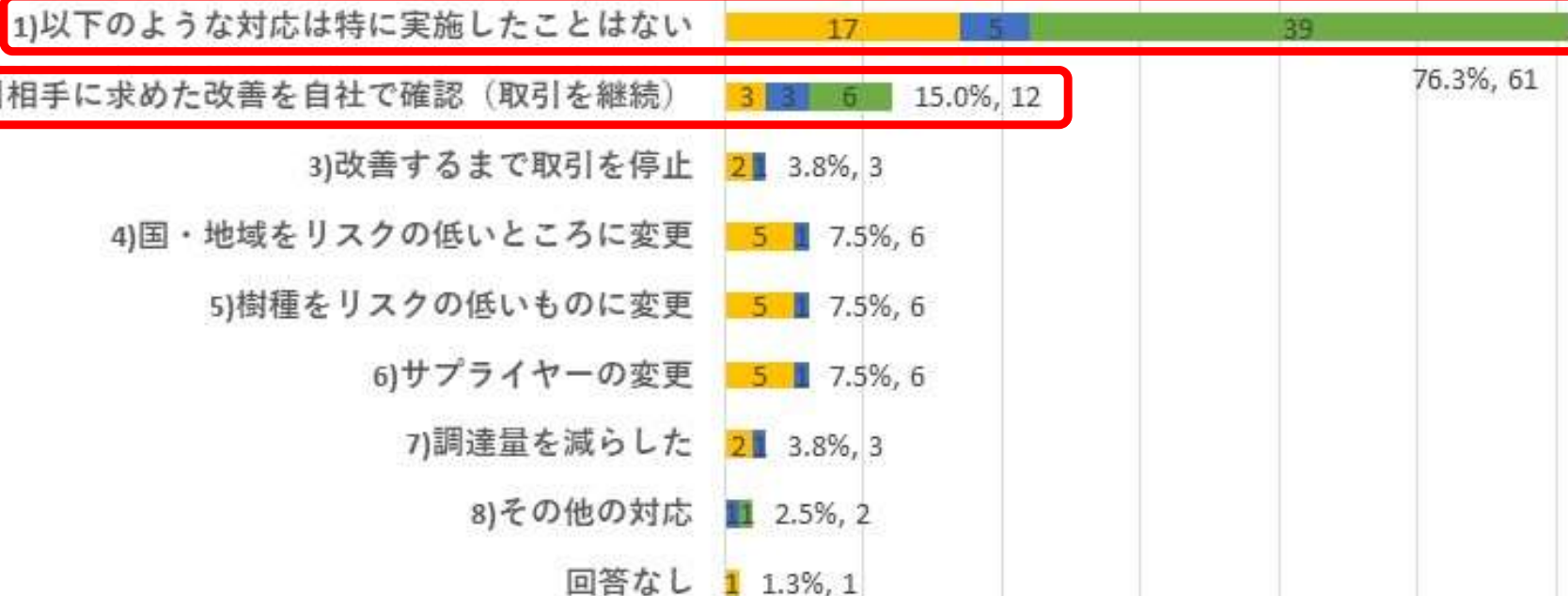
■ 国産材のみを取り扱った事業者（N=46、問2-5回答なし事業者含む）

合法性確認の結果を受けた対応(問2-4)

合法性確認の結果の対応(N=80、複数回答可、ただし1を選択した場合それ以外は選択できない)

事業者数、%は回答事業者数に対する比率

0 10 20 30 40 50 60



■ 輸入材のみを取り扱った事業者 (N=24)

■ 輸入材・国産材の両方を取り扱った事業者 (N=10、不明1件を含む)

■ 国産材のみを取り扱った事業者 (N=46、問2-5回答なし事業者含む)



まとめ：リスクの認識とその対応

- リスクという考え方を採用している事業者は少ない(問2-2)
- トレーサビリティの把握をリスク情報として認識しているのは4分の1(問2-2)
- 書類を中心とした情報の入手ができれば、合法性確認ができるとする事業者が6割弱(問2-3)
- リスク緩和措置として採用されているのは、追加の情報収集と森林認証材の調達(一部の商社のみ)(問2-3)
- 合法性確認の結果の対応を実施したことのある事業者は一部にとどまる(問2-4)

違法リスクの高い木材調達のリスクを排除するのに適切なDDを実施する事業者を増やすために必要なことは？

アンケートの詳細はフェアウッド・パートナーズのウェブサイトをご覧ください
集計とまとめは3月末に公開予定

